

令和 6 年 度

津幡町公営企業会計決算審査意見書

津 幡 町 監 査 委 員

津 監 委 発 第 2 1 号
令 和 7 年 9 月 1 日

津幡町長 矢 田 富 郎 様

津幡町監査委員 尾 山 信 行
同 多 賀 吉 一
(公 印 省 略)

令和 6 年度 津幡町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度津幡町病院事業会計、津幡町水道事業会計、津幡町簡易水道事業会計、津幡町下水道事業会計の決算並びに証拠書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査日	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	業務状況	2
(1)	患者利用状況	2
(2)	病床利用状況	3
(3)	患者一人当たりの診療収入の状況	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	5
3	経営成績	6
(1)	損益計算書	6
(2)	経営分析（収益性）	8
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金（欠損金）	9
(2)	資本剰余金	9
5	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	経営分析（安定性）	12
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	13
	総括的所見	15

令和6年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	17
1	基準に準拠している旨	17
2	審査の種類	17
3	審査の対象	17
4	審査の着眼点	17
5	審査の実施内容	17
6	審査日	17
7	審査場所	17
第2	審査の結果	17
第3	決算の概要	18
1	業務状況	18
(1)	普及状況	18
(2)	配水量・有収水量	18
(3)	施設利用状況	19
(4)	供給単価・給水原価	19
2	予算執行状況	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	21
3	経営成績	22
(1)	損益計算書	22
(2)	経営分析（収益性）	24
4	剰余金計算書	25
(1)	利益剰余金	25
5	財政状態	26
(1)	貸借対照表	26
(2)	経営分析（安定性）	28
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	30
	総括的所見	32

令和6年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	3 4
1	基準に準拠している旨	3 4
2	審査の種類	3 4
3	審査の対象	3 4
4	審査の着眼点	3 4
5	審査の実施内容	3 4
6	審査日	3 4
7	審査場所	3 4
第2	審査の結果	3 4
第3	決算の概要	3 5
1	業務状況	3 5
(1)	普及状況	3 5
(2)	配水量・有収水量	3 5
(3)	供給単価・給水原価	3 5
2	予算執行状況	3 6
(1)	収益的収入及び支出	3 6
(2)	資本的収入及び支出	3 6
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	3 6
3	経営成績	3 7
(1)	損益計算書	3 7
4	剰余金計算書	3 8
(1)	利益剰余金	3 8
(2)	資本剰余金	3 9
5	財政状態	3 9
(1)	貸借対照表	3 9
6	事業区分	4 0
(1)	事業区分ごとの経営状況	4 0
7	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	4 1
	総括的所見	4 2

令和6年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	4 3
1	基準に準拠している旨	4 3
2	審査の種類	4 3
3	審査の対象	4 3
4	審査の着眼点	4 3
5	審査の実施内容	4 3
6	審査日	4 3
7	審査場所	4 3
第2	審査の結果	4 3
第3	決算の概要	4 4
1	業務状況	4 4
(1)	普及状況	4 4
2	予算執行状況	4 6
(1)	収益的収入及び支出	4 6
(2)	資本的収入及び支出	4 7
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	4 8
3	経営成績	4 9
(1)	損益計算書	4 9
4	財政状態	5 1
(1)	貸借対照表	5 1
5	事業区分	5 3
(1)	事業区分ごとの経営状況	5 3
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	5 4
	総括的所見	5 5

凡 例

- 1 文中及び各表の金額で単位が千円の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおり。

「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。

「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和6年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和6年度 津幡町病院事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和7年7月11日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 患者利用状況

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
入院患者数		21,354 人	20,880 人	474 人	2.3%
診療科別内訳	内 科	20,989 人	19,662 人	1,327 人	6.7%
	外 科	0 人	0 人	0 人	—
	整 形 外 科	0 人	850 人	△850 人	皆減
	皮 膚 科	0 人	0 人	0 人	—
	泌 尿 器 科	0 人	0 人	0 人	—
	心臓血管外科	0 人	0 人	0 人	—
	脳神経外科	0 人	0 人	0 人	—
	婦 人 科	0 人	0 人	0 人	—
	眼 科	365 人	368 人	△3 人	△0.8%
	健 診	0 人	0 人	0 人	—
	介 護	0 人	0 人	0 人	—
外来患者数		42,695 人	39,537 人	3,158 人	8.0%
診療科別内訳	内 科	21,021 人	18,491 人	2,530 人	13.7%
	外 科	345 人	353 人	△8 人	△2.3%
	整 形 外 科	5,882 人	6,491 人	△609 人	△9.4%
	皮 膚 科	901 人	1,018 人	△117 人	△11.5%
	泌 尿 器 科	1,765 人	1,049 人	716 人	68.3%
	心臓血管外科	134 人	99 人	35 人	35.4%
	脳神経外科	66 人	61 人	5 人	8.2%
	婦 人 科	498 人	403 人	95 人	23.6%
	眼 科	3,967 人	4,009 人	△42 人	△1.0%
	健 診	4,586 人	4,202 人	384 人	9.1%
	介 護	3,530 人	3,361 人	169 人	5.0%
合 計		64,049 人	60,417 人	3,632 人	6.0%
1 日平均	入院患者数	58.5 人	57.0 人	1.5 人	2.6%
	外来患者数	175.0 人	162.0 人	13.0 人	8.0%

(注) 1 日平均は、令和6年度が入院 365 日、外来 244 日、令和5年度が入院 366 日、外来 244 日で合計を除いたものである。

患者総数は 64,049 人で、前年度より 3,632 人(6.0%)増加した。

内訳は、入院患者数が 21,354 人（構成比率 33.3%）、外来患者数が 42,695 人（同 66.7%）である。

入院患者数は、当年度は整形外科が常勤医の不在により皆減となったものの、急性期治療などによる内科の増加により、前年度より 474 人（2.3%）増加した。一日平均の患者数は 58.5 人で、前年度より 1.5 人(2.6%)増加した。

外来患者数は専門外来の拡充による診療体制強化などにより、3,158 人(8.0%)増加した。一日平均の患者数は 175.0 人で、前年度より 13.0 人（8.0%）増加した。

患者数の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
入院患者	21,354 人	20,880 人	18,810 人	17,647 人	17,676 人
外来患者	42,695 人	39,537 人	42,028 人	39,027 人	36,637 人
合 計	64,049 人	60,417 人	60,838 人	56,674 人	54,313 人

(2) 病床利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減	比率
一 般 病 床 数	60 床	60 床	0 床	0.0%
年延入院患者数	21,354 人	20,880 人	474 人	2.3%
年 延 病 床 数	21,900 床	21,960 床	△60 床	△0.3%
病 床 稼 働 率	97.5%	95.1%	2.4%	—

病床の内訳は、地域包括ケア病床14床、一般病床 46 床である。

年延入院患者数は 21,354 人で、前年度より 474 人（2.3%）増加し、病床稼働率は 97.5%となり、前年度より 2.4 ポイント増加した。

病床稼働率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
病床稼働率	97.5%	95.1%	85.9%	81.2%	80.7%

(3) 患者一人当たりの診療収入の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減	比率
入院収益	37,698 円	41,273 円	△3,575 円	△8.7%
外来収益	9,313 円	8,908 円	405 円	4.5%

患者一人当たりの診療収入は、入院収益が 37,698 円で、前年度より 3,575 円（8.7%）減少したが、外来収益は 9,313 円で、前年度より 405 円（4.5%）増加した。

患者一人当たりの診療収入の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
入院収益	37,698 円	41,273 円	38,119 円	36,604 円	36,241 円
外来収益	9,313 円	8,908 円	9,597 円	9,604 円	8,761 円

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1 款 病院事業収益	1,547,251,000	1,500,165,742	△47,085,258	97.0%	8,584,866
1 項 医 業 収 益	1,412,903,000	1,361,043,050	△51,859,950	96.3%	7,991,640
2 項 医業外収益	134,316,000	139,122,692	4,806,692	103.6%	593,226
3 項 特 別 利 益	32,000	0	△32,000	0.0%	0

病院事業収益は、予算額 1,547,251,000 円に対し、決算額 1,500,165,742 円（執行率 97.0%）となった。

内訳は、医業収益が 1,361,043,050 円（構成比率 90.7%）、医業外収益は 139,122,692 円（同 9.3%）、特別利益が 0 円（同 0.0%）である。

決算額は前年度と比べ、医業収益で 443,996 円、医業外収益で 48,409,727 円それぞれ減となった。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1 款 病院事業費用	1,547,251,000	1,468,740,272	78,510,728	94.9%	36,565,663
1 項 医 業 費 用	1,518,288,000	1,443,089,458	75,198,542	95.0%	36,565,663
2 項 医業外費用	28,952,000	25,650,814	3,301,186	88.6%	0
3 項 特 別 損 失	11,000	0	11,000	0.0%	0

病院事業費用は、予算額 1,547,251,000 円に対し、決算額 1,468,740,272 円（執行率 94.9%）となった。

内訳は、医業費用が 1,443,089,458 円（構成比率 98.3%）、医業外費用が 25,650,814 円（同 1.7%）、特別損失が 0 円（同 0.0%）である。

不用額 78,510,728 円の内訳は、医業費用が 75,198,542 円、医業外費用が 3,301,186 円、特別損失が 11,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
1 款 資本的収入	57,553,000	54,643,000	△2,910,000	94.9%	
1 項 企 業 債	30,000,000	27,100,000	△2,900,000	90.3%	
2 項 他 会 計 負 担 金	24,793,000	24,793,000	0	100.0%	
3 項 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0%	
4 項 補 助 金	2,750,000	2,750,000	0	100.0%	

資本的収入は、予算額 57,553,000 円に対し、決算額 54,643,000 円（執行率 94.9%）となった。

内訳は、企業債が 27,100,000 円（構成比率 49.6%）、他会計負担金が 24,793,000 円（同 45.4%）、補助金が 2,750,000 円（同 5.0%）である。

予算額に対する決算額の増減は、企業債が 2,900,000 円、固定資産売却代金が 10,000 円、それぞれ減となり、全体で 2,910,000 円の減少となった。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち固定資産税)
1 款 資本的支出	83,734,000	83,732,490	1,510	100.0%	2,727,196
1 項 建設改良費	30,000,000	29,999,156	844	100.0%	2,727,196
2 項 企業債償還金	53,734,000	53,733,334	666	100.0%	0

資本的支出は、予算額 83,734,000 円に対し、決算額 83,732,490 円（執行率 100.0%）となった。

内訳は、建設改良費 29,999,156 円（構成比率 35.8%）、企業債償還金 53,733,334 円（同 64.2%）である。

不用額 1,510 円の内訳は、建設改良費が 844 円、企業債償還金が 666 円である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区 分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	1,359,195,943	0	1,359,195,943
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小 計	1,359,195,943	0	1,359,195,943
損益勘定留保資金	当年度分	36,297,843	0	36,297,843
	過年度分	△335,035,468	26,362,294	△361,397,762
	小 計	△298,737,625	26,362,294	△325,099,919
消費税資本的収支調整額	当年度分	2,702,454	2,702,454	0
	過年度分	24,742	24,742	0
	小 計	2,727,196	2,727,196	0
合 計		1,063,185,514	29,089,490	1,034,096,024

当年度の資本的収支不足額 29,089,490 円は、過年度分損益勘定留保資金 26,362,294 円、過年度分消費税資本的収支調整額 24,742 円及び当年度消費税資本的収支調整額 2,702,454 円で補てんした。

3 経営成績

当年度の医業損益では、医業収益が 1,353,051,410 円で、医業費用は 1,406,523,795 円となった結果、医業損失 53,472,385 円（前年度比 92,999,091 円減）を計上した。

この医業利益に医業外収益 140,024,729 円、医業外費用 54,578,575 円を含めた経常利益は 31,973,769 円となり、前年度より 143,620,238 円の利益減となった。

当年度は、特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は 31,973,769 円となり、前年度繰越利益剰余金 1,144,961,717 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1,176,935,486 円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減	比率
医業収益	1,353,051,410	90.6%	1,354,328,754	87.8%	△1,277,344	△0.1%
(1) 入 院 収 益	804,993,457	53.9%	861,784,968	55.9%	△56,791,511	△6.6%
(2) 外 来 収 益	397,630,836	26.6%	352,189,335	22.8%	45,441,501	12.9%
(3) その他医業収益	150,427,117	10.1%	140,354,451	9.1%	10,072,666	7.2%
医業外収益	140,024,729	9.4%	188,141,608	12.2%	△48,116,879	△25.6%
(1) 補 助 金	574,000	0.0%	49,359,000	3.2%	△48,785,000	△98.8%
(2) 負 担 金 交 付 金	89,574,000	6.0%	88,725,000	5.7%	849,000	1.0%
(3) 長期前受金戻入	42,319,768	2.8%	43,050,462	2.8%	△730,694	△1.7%
(4) その他医業外収益	7,556,961	0.5%	7,007,146	0.5%	549,815	7.8%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,493,076,139	100.0%	1,542,470,362	100.0%	△49,394,223	△3.2%
医業費用	1,406,523,795	96.3%	1,314,802,048	96.2%	91,721,747	7.0%
(1) 給 与 費	849,090,216	58.1%	779,733,218	57.0%	69,356,998	8.9%
(2) 材 料 費	184,489,740	12.6%	179,957,219	13.2%	4,532,521	2.5%
(3) 経 費	298,774,576	20.4%	276,966,442	20.3%	21,808,134	7.8%
(4) 減 価 償 却 費	71,343,026	4.9%	73,179,092	5.4%	△1,836,066	△2.5%
(5) 資 産 減 耗 費	1,082,005	0.1%	3,075,594	0.2%	△1,993,589	△64.8%
(6) 研 究 研 修 費	1,744,232	0.1%	1,890,483	0.1%	△146,251	△7.7%
医業外費用	54,578,575	3.7%	52,074,307	3.8%	2,504,268	4.8%
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	586,084	0.0%	612,971	0.0%	△26,887	△4.4%
(2) 長期前払消費税償却	6,192,580	0.4%	5,957,980	0.5%	234,600	3.9%
(3) 雑 損 失	47,799,911	3.3%	45,503,356	3.3%	2,296,555	5.0%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	1,461,102,370	100.0%	1,366,876,355	100.0%	94,226,015	6.9%
当年度純利益	31,973,769	—	175,594,007	—	△143,620,238	△81.8%

ア. 収益

収益の総額 1,493,076,139 円の主な内訳は、入院収益 804,993,457 円（構成比率 53.9%）、外来収益 397,630,836 円（同 26.6%）、その他医業収益 150,427,117 円（同 10.1%）、負担金交付金 89,574,000 円（同 6.0%）、長期前受金戻入 42,319,768 円（同 2.8%）である。

前年度と比較すると全体で 49,394,223 円（3.2%）減少した。

項目別にみると、医業収益では、専門外来の拡充による診療体制強化などで外来収益が 45,441,501 円（12.9%）、その他医業収益が 10,072,666 円（7.2%）それぞれ増加したものの、常勤医の不在による整形外科の患者数の皆減の影響などで入院収益が 56,791,511 円（6.6%）減少したことにより、全体で 1,277,344 円（0.1%）減少した。

医業外収益は、負担金交付金が 849,000 円（1.0%）、その他医業外収益が 549,815 円（7.8%）それぞれ増加したものの、補助金が 48,785,000 円（98.8%）、長期前受金戻入が 730,694 円（1.7%）それぞれ減少したため、全体として 48,116,879 円（25.6%）減少した。

収益の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
入 院 収 益	804,993,457	861,784,968	717,027,130	645,947,712	640,597,367
外 来 収 益	397,630,836	352,189,335	403,332,208	374,809,495	320,972,689
他会計負担金等	90,148,000	138,084,000	140,566,000	159,957,000	144,440,000
そ の 他 収 入	200,303,846	190,412,059	401,381,741	526,849,381	501,572,263
計	1,493,076,139	1,542,470,362	1,662,307,079	1,707,563,588	1,607,582,319

イ. 費用

費用の総額 1,461,102,370 円の主な内訳は、給与費 849,090,216 円（構成比率 58.1%）、材料費 184,489,740 円（同 12.6%）、経費 298,774,576 円（同 20.4%）、減価償却費 71,343,026 円（同 4.9%）、雑損失 47,799,911 円（同 3.3%）である。

前年度と比較すると全体で 94,226,015 円（6.9%）増加した。

項目別にみると、医業費用では、減価償却費が 1,836,066 円（2.5%）、資産減耗費が 1,993,589 円（64.8%）、研究研修費が 146,251 円（7.7%）それぞれ減少したものの、急性期治療などによる医師の増員と診療報酬の改定等による影響により給与費が 69,356,998 円（8.9%）、物価高騰の煽りを受け材料費が 4,532,521 円（2.5%）、経費が 21,808,134 円（7.8%）それぞれ増加したため、全体として 91,721,747 円（7.0%）増加した。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 26,887 円（4.4%）減少したものの、長期前払消費税償却が 234,600 円（3.9%）、雑損失が 2,296,555 円（5.0%）それぞれ増加したため、全体として 2,504,268 円（4.8%）増加した。

費用の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給 与 費	849,090,216	779,733,218	755,617,431	750,217,811	714,457,834
材 料 費	184,489,740	179,957,219	189,957,597	154,909,528	126,919,881
経 費	298,774,576	276,966,442	276,138,103	270,387,519	242,309,007
減 価 償 却 費	71,343,026	73,179,092	61,096,625	63,862,732	81,323,882
その他特別損失	0	0	0	0	0
そ の 他 支 出	57,404,812	57,040,384	61,543,782	51,382,333	46,458,829
計	1,461,102,370	1,366,876,355	1,344,353,538	1,290,759,923	1,211,469,433

ウ. 当年度純利益（純損失）

当年度純利益は 31,973,769 円となり、繰越利益剰余金 1,144,961,717 円を加えた未処分利益剰余金は 1,176,935,486 円となった。

当年度純利益（純損失）・未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移

(単位: 円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
当年度純利益（△損失）	31,973,769	175,594,007	317,953,541	416,803,665	396,112,886
繰越剰余金（△欠損金）	1,144,961,717	969,367,710	651,414,169	234,610,504	△161,502,382
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—
資本金の減額による欠損補填額	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,176,935,486	1,144,961,717	969,367,710	651,414,169	234,610,504

(2) 経営分析（収益性）

ア. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100%未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

補助金の減少により、当年度の経常収支比率は 102.2%で、前年度より 10.6 ポイント減少した。

経常収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常収支比率	102.2%	112.8%	123.7%	132.3%	132.7%

イ. 医業収支比率

医業収支比率は、業務活動によりもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の医業収支比率は 96.2%で、前年度より 6.8 ポイント減少した。これは、入院収益の減少により、医業収益が減少したためである。

医業収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
医業収支比率	96.2%	103.0%	97.8%	94.0%	93.2%

ウ. 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金対医業収益比率は、医業収益に対する収益的収入における他会計繰入金の医業収益に対する割合を示す比率である。

当年度の他会計繰入金対医業収益比率は 10.3%で、前年度より 0.1 ポイント増加した。

他会計繰入金対医業収益比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
他会計繰入金 医業収益比率	10.3%	10.2%	11.1%	13.7%	13.3%

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	1,144,961,717
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	1,144,961,717
当年度純利益 ②	31,973,769
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	1,176,935,486

$$\textcircled{4} = \textcircled{1} + \textcircled{2} - \textcircled{3}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 1,144,961,717 円に当年度純利益 31,973,769 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,176,935,486 円となった。

(2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	288,000	0	0	288,000
資本剰余金 合計	288,000	0	0	288,000

5 財政状態

貸借対照表

(単位:円)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	851,670,246	38.5%	900,925,392	40.3%	△49,255,146	△5.5%
(1) 有形固定資産	792,330,666	35.9%	836,888,232	37.4%	△44,557,566	△5.3%
イ. 土地	44,758,256	2.0%	44,758,256	2.0%	0	0.0%
ロ. 建物	1,832,080,589	17.1%	1,832,080,589	18.7%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,453,830,095		1,414,839,294		38,990,801	2.8%
ハ. 構築物	77,095,287	0.2%	77,095,287	0.2%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	72,481,550		71,980,909		500,641	0.7%
ニ. 器械備品	892,926,893	16.4%	870,634,933	16.4%	22,291,960	2.6%
減価償却累計額(△)	530,301,078		502,942,994		27,358,084	5.4%
ホ. 車両運搬具	3,799,014	0.1%	3,799,014	0.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,716,650		1,716,650		0	0.0%
(2) 無形固定資産	41,788,000	1.9%	41,788,000	1.9%	0	0.0%
イ. 電話加入権	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	41,500,000	1.9%	41,500,000	1.9%	0	0.0%
(3) 投資その他資産	17,551,580	0.8%	22,249,160	1.0%	△4,697,580	△21.1%
イ. 長期前払消費税	17,551,580	0.8%	22,249,160	1.0%	△4,697,580	△21.1%
2 流動資産	1,355,227,878	61.4%	1,335,167,920	59.7%	20,059,958	1.5%
(1) 現金預金	1,139,674,791	51.6%	1,080,739,219	48.3%	58,935,572	5.5%
(2) 未収金	213,172,258	9.7%	248,113,408	11.1%	△34,941,150	△14.1%
貸倒引当金	△2,489,752	△0.1%	△2,320,752	△0.1%	△169,000	7.3%
(3) 貯蔵品	5,954,340	0.3%	8,356,504	0.4%	△2,402,164	△28.7%
(4) 前払金	△1,083,759	0.0%	279,541	0.0%	△1,363,300	△287.7%
資産合計	2,206,898,124	100.0%	2,236,093,312	100.0%	△29,195,188	△1.3%
3 固定負債	232,653,628	28.7%	261,195,431	30.0%	△28,541,803	△10.9%
(1) 企業債	190,635,628	23.5%	219,177,431	25.2%	△28,541,803	△13.0%
イ. 建設改良等の財源に充 てるための企業債	151,002,886	18.6%	175,394,676	20.1%	△24,391,790	△13.9%
ロ. その他企業債	39,632,742	4.9%	43,782,755	5.1%	△4,150,013	△9.5%
(2) 引当金	42,018,000	5.2%	42,018,000	4.8%	0	0.0%
イ. 退職給付引当金	42,018,000	5.2%	42,018,000	4.8%	0	0.0%
4 流動負債	183,878,332	22.7%	201,728,718	23.1%	△17,850,386	△8.8%
(1) 企業債	55,641,803	6.9%	53,733,334	6.2%	1,908,469	3.6%
イ. 建設改良等の財源に充 てるための企業債	51,491,790	6.3%	49,587,468	5.7%	1,904,322	3.8%
ロ. その他企業債	4,150,013	0.5%	4,145,866	0.5%	4,147	0.1%
(2) 未払金	63,806,345	7.9%	82,493,603	9.4%	△18,687,258	△22.7%
(3) 未払費用	11,628,672	1.4%	12,621,907	1.4%	△993,235	△7.9%
(4) 引当金	49,557,000	6.1%	49,557,000	5.7%	0	0.0%
イ. 賞与引当金	40,260,000	5.0%	40,260,000	4.6%	0	0.0%
ロ. その他引当金	9,297,000	1.1%	9,297,000	1.1%	0	0.0%
(5) 預り金	3,244,512	0.4%	3,322,874	0.4%	△78,362	△2.4%
(6) 一時借入金	0	—	0	—	—	—

5 繰延収益	394,503,585	48.6%	409,280,353	46.9%	△14,776,768	△3.6%
(1) 長期前受金	1,508,383,272	186.0%	1,480,840,272	169.8%	27,543,000	1.9%
イ. 国庫補助金	248,370,000	30.6%	245,620,000	28.2%	2,750,000	1.1%
ロ. 県補助金	91,069,000	11.2%	91,069,000	10.4%	0	0.0%
ハ. 一般会計負担金	1,148,314,000	141.6%	1,123,521,000	128.8%	24,793,000	2.2%
ニ. 一般会計補助金	3,916,000	0.5%	3,916,000	0.5%	0	0.0%
ホ. 受贈財産評価額	16,714,272	2.1%	16,714,272	1.9%	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,113,879,687	△137.3%	△1,071,559,919	△122.9%	△42,319,768	△3.9%
イ. 国庫補助金	△78,115,394	△9.6%	△72,696,638	△8.3%	△5,418,756	△7.4%
ロ. 県補助金	△66,120,409	△8.2%	△63,300,476	△7.3%	△2,819,933	△4.5%
ハ. 一般会計負担金	△951,188,746	△117.3%	△917,277,254	△105.2%	△33,911,492	△3.7%
ニ. 一般会計補助金	△3,551,755	△0.4%	△3,382,168	△0.4%	△169,587	△5.0%
ホ. 受贈財産評価額	△14,903,383	△1.8%	△14,903,383	△1.7%	0	0.0%
負債合計	811,035,545	100.0%	872,204,502	100.0%	△61,168,957	△7.0%
6 資本金	218,639,093	15.7%	218,639,093	16.0%	0	0.0%
(1) 自己資本金	218,639,093	15.7%	218,639,093	16.0%	0	0.0%
7 剰余金	1,177,223,486	84.3%	1,145,249,717	84.0%	31,973,769	2.8%
(1) 資本剰余金	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
イ. 受贈財産評価額	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,176,935,486	84.3%	1,144,961,717	84.0%	31,973,769	2.8%
イ. 当年度末処分利益剰余金	1,176,935,486	84.3%	1,144,961,717	84.0%	31,973,769	2.8%
資本合計	1,395,862,579	100.0%	1,363,888,810	100.0%	31,973,769	2.3%
負債資本合計	2,206,898,124	—	2,236,093,312	—	△29,195,188	△1.3%

ア. 資産

資産 2,206,898,124 円の内訳は、固定資産 851,670,246 円（構成比率 38.5%）、流動資産 1,355,227,878 円（同 61.4%）である。

前年度と比較すると全体で 29,195,188 円（1.3%）減少した。

項目別にみると、固定資産のうち有形固定資産では、器械備品が 22,291,960 円増加したものの、建物減価償却累計額（△）が 38,990,801 円、構築物減価償却累計額（△）が 500,641 円、器械備品減価償却累計額（△）が 27,358,084 円それぞれ増加したことにより、全体で 44,557,566 円（5.3%）減少となった。また、無形固定資産の増減は無かった。投資その他資産では、長期前払消費税が 4,697,580 円（21.1%）の減となったため、固定資産全体として 49,255,146 円（5.5%）減少した。

また、流動資産では、未収金が 34,941,150 円（14.1%）や貯蔵品が 2,402,164 円（28.7%）それぞれ減少したものの、現金預金が 58,935,572 円（5.5%）増加したことにより、全体で 20,059,958 円（1.5%）増加した。

イ. 負債

負債 811,035,545 円の内訳は、固定負債 232,653,628 円（構成比率 28.7%）、流動負債 183,878,332 円（同 22.7%）、繰延収益 394,503,585 円（同 48.6%）である。固定負債が 28,541,803 円（10.9%）、流動負債が 17,850,386 円（8.8%）、繰延収益が 14,776,768 円（3.6%）、それぞれ減少したため、前年度と比較すると 61,168,957 円（7.0%）減少した。

ウ. 資本

資本 1,395,862,579 円の内訳は、資本金 218,639,093 円（構成比率 15.7%）、剰余金 1,177,223,486 円（同 84.3%）である。利益剰余金は 31,973,769 円（2.8%）増加し 1,176,945,486 円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
前年度末残高	272,910,765	281,326,843	188,949,769	282,859,154	317,013,951
当年度借入額	27,100,000	14,900,000	117,000,000	7,800,000	75,100,000
元金償還額	53,733,334	23,316,078	24,622,926	101,709,385	109,254,797
当年度末残高	246,277,431	272,910,765	281,326,843	188,949,769	282,859,154

(2) 経営分析 (安定性)

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は 81.1% で、前年度より 1.8 ポイント増加した。

これは主に、固定負債、流動負債がそれぞれ減少したためである。

自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	81.1%	79.3%	71.6%	77.3%	60.3%

イ. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が 100% を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は 42.1% で、前年度より 2.2 ポイント減少した。

これは主に、剰余金、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

固定長期適合率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
固定長期適合率	42.1%	44.3%	51.2%	55.1%	79.5%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には 200% 以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は 737.0% で、前年度より 75.1 ポイント増加した。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

流動比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流動比率	737.0%	661.9%	379.2%	523.0%	170.4%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は735.7%で、前年度より77.0ポイント増加した。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

当座比率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当座比率	735.7%	658.7%	378.1%	520.3%	169.9%

オ. 固定資産回転比率

固定資産回転比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は1.54回で、前年度より0.09ポイント増加した。

固定資産回転率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産回転率	1.54回	1.45回	1.45回	1.48回	1.36回

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では85,893,371円増加、投資活動では324,465円減少、財務活動では26,633,334円減少した結果、資金等が58,935,572円増加し、期末残高は139,674,791円となった。
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,973,769	175,594,007	317,953,541
減価償却費	71,343,026	73,179,092	61,096,625
固定資産除却費	1,082,005	3,075,594	9,035,055
長期前払消費税償却	6,192,580	5,957,980	2,034,080
貸倒引当金の増減額	169,000	169,000	169,000
賞与引当金の増減額	0	292,411	3,063,636
長期前受金戻入	△42,319,768	△43,050,462	△34,692,338
長期前払消費税振替額	△1,495,000	△1,173,000	△21,333,100
支払利息	586,084	612,971	428,885
未収金の増減額	34,941,150	57,355,595	△77,811,432
たな卸資産の増減額	2,402,164	△2,846,924	399,518
前払金の増減額	1,363,300	△33,950	△84,113
未払金の増減額	△18,687,258	△159,746,853	175,172,710
未払費用の増減額	△993,235	344,556	1,403,937
その他流動負債の増減額	△78,362	△49,718	934,834
小計	86,479,455	109,680,299	437,770,838
利息の支払額	△586,084	△612,971	△428,885
小計	△586,084	△612,971	△428,885
計	85,893,371	109,067,328	437,341,953

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
補助金等の受け入れによる収入	29,674,691	52,204,424	89,256,000
有形固定資産の取得による支出	△29,999,156	△16,221,150	△233,867,000
計	△324,465	35,983,274	△144,611,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	27,100,000	14,900,000	117,000,000
企業債償還による支出	△53,733,334	△23,316,078	△24,622,926
計	△26,633,334	△8,416,078	92,377,074
IV 現金等の増加額	58,935,572	136,634,524	385,108,027
V 現金等の期首残高	1,080,739,219	944,104,695	558,996,668
VI 現金等の期末残高	1,139,674,791	1,080,739,219	944,104,695

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による現金収支は 85,893,371 円の増加となった。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による現金収支は 324,465 円の減少となった。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による現金収支は 26,633,334 円の減少となった。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の患者の利用状況をみると、入院患者が 21,354 人で、前年度より 474 人増加、外来患者が 42,695 人で、前年度より 3,158 人増加した。総人数は 64,049 人となり、前年度より 3,632 人（6.0%）増加した。

入院患者は、整形外科休診による皆減が 850 人、眼科で 3 人それぞれ減少したものの、内科で 1,327 人増加した。

外来患者は、内科で 2,530 人、泌尿器科で 716 人、心臓血管外科で 35 人、脳神経外科で 5 人、婦人科で 95 人、健診で 384 人、介護で 169 人それぞれ増加したものの、整形外科では常勤医の不在により 609 人、外科で 8 人、皮膚科で 117 人、眼科で 42 人それぞれ減少した。

新改革プランに基づく経営改善に取り組んで、外来収益は専門外来の拡充による診療体制強化などで 45,441,501 円（12.9%）増加したが、入院収益は、急性期治療などによる内科の入院患者は増加したものの、診療報酬の改定等と常勤医の不在による整形外科の患者数の皆減の影響などにより、56,791,511 円（6.6%）減少した。その結果、医業収益は前年度より 1,277,344 円（0.1%）減少した。また専門外来の拡充による医師の増による給与費及び材料費の増加などで医業費用は 91,721,747 円（7.0%）増加した。その結果、医業損失が 53,472,385 円となった。

医業外収益及び医業外費用を含めた経常利益は 31,973,769 円となり、6 年連続の黒字を達成した。

ただ、入院収益の落込みが顕著であり、今後は院長等との相談を通じて入院収益の収益性の回復できるよう検討されたい。

今後も、経営改善の組みを強化し、地域の中核病院としての役割を踏まえ、経営の健全化に努められたい。

2 経営成績について

当年度の医業収益が 1,353,051,410 円に対し、医業費用は 1,406,523,795 円となり、医業損失が 53,472,385 円（前年度・医業利益 39,526,706 円）となった。また、医業利益に医業外損益を含めた経常利益は 31,973,769 円（前年度 175,594,007 円）となった。特別利益、特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は 31,973,769 円（前年度 175,594,007 円）となり、前年度繰越利益剰余金 1,144,961,717 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1,176,935,486 円となった。

専門外来の拡充による診療体制強化などで外来収益の増加はあったが、診療報酬の改定等も影響し入院収益の減少や給与費の増加などで医業費用の増加もあったため、53,472,385 円の医業損失を計上した。医業外収益、医業外費用を含めた経常利益は 31,973,769 円となり 6 年連続の黒字を達成した。

今後も、職員一同が病院の経営状況を把握し、危機感を持って更なる経費削減を図り、業務の改善を推進されたい。

3 経営分析（収益性）について

当年度の経常収支比率は 102.2%で、前年度より 10.6 ポイント減少した。

医業収支比率は 96.2%で、前年度より 6.8 ポイント減少した。これは、入院収益の減などにより医業収益が減少となったためである。厳しい経営環境にあり、今後とも収益性を向上させていく必要がある。

また、未払金（流動負債）が前年度より 18,687,258 円減少、現金預金（流動資産）が前年度より 58,935,572 円増加したことなどにより短期支払能力を示す比率では、流動比率が 737.0%となり、前年度より 75.1 ポイント、当座比率が 735.7%となり、前年度より 77.0 ポイントそれぞれ増加した。

以上のことから、医業収支においては、近隣医療機関等との連携や地域医療の強化を図るなど、今後とも経営改革を継続的に推進し、病院経営の健全化を図られたい。

4 財政状態について

当年度の資産総額は2,206,898,124円となり、前年度より29,195,188円（1.3%）減少した。

これは主に、有形固定資産の減価償却や未収金が減少したことなどによるものである。

なお、納入見込みがない長期未収となっている債権については、不納欠損処理を実施されたい。

負債総額は、811,035,545円となり、前年度より61,168,957円（7.0%）減少した。

これは主に、固定負債（企業債）及び流動負債（未払金）の減少によるものである。

資本総額は、1,395,862,579円となり、前年度より31,973,769円（2.3%）増加した。

これは、純利益31,973,769円を計上したことにより、利益剰余金が増加したためである。

なお、企業債については、27,100,000円（建設改良債／器械備品）の借入れを行ったが、53,733,334円を償還したことにより、当年度末残高は246,277,431円となった。

今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

5 経営分析（安定性）について

当年度の自己資本構成比率は81.1%で、前年度より1.8ポイント増加した。

これは主に、固定負債、流動負債がそれぞれ減少したためである。

固定長期適合率は42.1%で、前年度より2.2ポイント減少した。

これは主に、剰余金、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

支払能力を示す比率では、流動比率が737.0%となり、前年度より75.1ポイント増加、当座比率が735.7%となり、前年度より77.0ポイント増加した。いずれの数値も安定水準を優に超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

経営の安定性を確認するために経営分析は有用であるので、定期的な経営診断を行い、健全経営の確保に努められたい。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では85,893,371円増加、投資活動では324,465円、財務活動では26,633,334円減少した結果、全体で資金等が58,935,572円増加し、期末残高は139,674,791円となった。

現金等の期末残高は139,674,791円であり、流動比率・当座比率も高い数値を示している。

今後も、新病院の建設及び医療機器の購入など多額の資金需要が予想されるため、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

令和6年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和6年度 津幡町水道事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事者が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和7年7月11日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性或公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
給水区域内人口	b	人	37,125	37,024	101	0.27
給水人口	c	人	37,070	36,947	123	0.33
普及率	c/a	%	98.83	98.78	0	—
	c/b	%	99.85	99.79	0	—
給水戸数		戸	15,047	14,803	244	1.65
給水件数		件	14,913	15,839	△926	△5.85

当年度の給水人口は37,070人で、前年度より123人（0.33%）増加した。

行政区域内人口に対する普及率は98.83%、給水区域内人口に対する普及率は99.85%で、前年度とほぼ同ポイントであった。

給水人口・普及率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口	37,508 人	37,404 人	37,381 人	37,520 人	37,485 人
給水人口	37,070 人	36,947 人	36,921 人	37,025 人	36,921 人
普及率	98.8%	98.78%	98.77%	98.68%	98.50%

(2) 配水量・有収水量

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率 (%)
配 水 量 (a)	m ³	3,777,862	3,812,555	△34,693	△0.91
有収水量 (b)	m ³	3,561,010	3,526,337	34,673	0.98
有 収 率 (b)/(a)	%	94.26	92.49	1.77	—

当年度の配水量は3,777,862m³で、前年度より34,693m³（0.91%）減少、有収水量は3,561,010m³で、前年度より34,673m³（0.98%）増加した。有収率は94.26 %で前年度より1.77ポイント増加した。

有収水量・有収率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
配 水 量	3,777,862 m ³	3,812,555 m ³	3,914,541 m ³	4,015,163 m ³	4,014,825 m ³
有収水量	3,561,010 m ³	3,526,337 m ³	3,572,161 m ³	3,667,322 m ³	3,617,811 m ³
有 収 率	94.26%	92.49%	91.25%	91.34%	90.11%

(3) 施設利用状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
				増減	比率 (%)
一日平均配水量 (a)	m ³	10,350	10,417	△67	△0.64
一日最大配水量 (b)	m ³	11,506	13,444	△1,938	△14.42
一日配水能力 (c)	m ³	15,520	15,520	0	0.0
負荷率 (a)/(b)	%	89.85	77.48	12.37	—
最大稼働率 (b)/(c)	%	74.14	86.62	△12.48	—
施設利用率 (a)/(c)	%	66.69	67.12	△0.43	—

当年度の一日平均配水量は10,350m³、最大配水量は11,506m³、一日配水能力は15,520m³で、負荷率は89.95%、最大稼働率は74.14%、施設利用率は66.69%となった。前年度より、負荷率は12.37ポイント増加、最大稼働率は12.48ポイント減少、施設利用率は0.43ポイント減少した。

施設利用状況の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一日平均配水量	10,350 m ³	10,417 m ³	10,725 m ³	11,000 m ³	11,000 m ³
一日最大配水量	11,506 m ³	13,444 m ³	14,544 m ³	12,853 m ³	12,575 m ³
一日配水能力	15,520 m ³	15,520 m ³	15,520 m ³	15,520 m ³	15,520 m ³
負 荷 率	89.95%	77.5%	73.7%	85.6%	87.5%
最大稼働率	74.14%	86.6%	93.7%	82.8%	81.0%
施設利用率	66.7%	67.1%	69.1%	70.9%	70.9%

(4) 供給単価・給水原価

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
				増減	比率 (%)
供給単価 (a)	円	166.51	157.18 (168.24)	9.33	5.9
給水原価 (b)	円	165.20	178.67	△13.47	△7.5
回 収 率 (a)/(b)	%	100.79	87.97 (94.16)	12.82	—

当年度の供給単価は166.51円で、前年度より9.33円（5.9%）増加した。

令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震の影響により前年度増加していた修繕費の減少により給水原価は165.20円となり、前年度より13.47円（7.5%）減少した。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は100.79%（100.79%）となり、前年度より12.82ポイント増加した。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が1m³あたり1.31円上回った。

※令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

供給単価・給水原価の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	166.51 円	157.18 円 (168.24 円)	156.60 円 (167.44 円)	166.04 円	146.58 円 (168.35 円)
給水原価	165.20 円	178.67 円	153.76 円	146.42 円	147.93 円
回 収 率	100.79%	88.0% (94.2%)	101.9% (108.9%)	113.4%	99.1% (113.8%)

※令和2年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入（税込）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1款 水道事業収益	835,212,000	821,004,761	△14,207,239	98.3%	64,020,992
1項 営業収益	725,670,000	709,807,513	△15,862,487	97.8%	63,945,000
2項 営業外収益	109,532,000	111,197,248	1,665,248	101.5%	75,992
3項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

水道事業収益は、予算額 835,212,000 円に対し、決算額 821,004,761 円（執行率 98.3%）となった。

内訳は、営業収益が 709,807,513 円（執行率 97.8%）、営業外収益が 111,197,248 円（同 101.5%）、特別利益 0 円（同 0.0%）である。

イ. 支出（税込）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1款 水道事業費用	805,942,000	747,054,871	58,887,129	92.7%	36,029,648
1項 営業費用	754,571,000	710,255,527	44,315,473	94.1%	35,854,228
2項 営業外費用	51,171,000	36,799,344	14,371,656	71.9%	175,420
3項 特別損失	200,000	0	200,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額 805,942,000 円に対し、決算額 747,054,871 円（執行率 92.7%）となった。

内訳は、営業費用 710,255,527 円（執行率 92.7%）、営業外費用 36,799,344 円（同 71.9%）、特別損失 0 円（同 0.0%）である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1款 資本的収入	142,560,000	206,111,000	30,551,000	144.6%	0
1項 企 業 債	100,000,000	133,000,000	0	133.0%	0
2項 工 事 負 担 金	39,320,000	69,901,000	30,581,000	177.8%	0
3項 他会計負担金	3,240,000	3,210,000	△30,000	99.1%	0

資本的収入は、予算額 142,560,000 円に対し、決算額 206,111,000 円(執行率 144.6%)となった。

内訳は、企業債が 133,000,000 円(執行率 133.0%)、工事負担金が 69,901,000 円(同 177.8%)、他会計負担金が 3,210,000 円(同 99.1%)である。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1款 資本的支出	571,446,000	462,743,187	5,478,000	103,224,813	72.0%	28,145,634
1項 建 設 改 良 費	427,196,000	318,493,524	5,478,000	103,224,476	59.4%	28,145,634
2項 企業債償還金	142,068,000	142,067,845	0	155	100.0%	0
3項 国庫補助金返還金	2,182,000	2,181,818	0	182	100.0%	0

資本的支出は、予算額 571,446,000 円に対し、決算額 462,743,187 円(執行率 72.0%)となった。

内訳は、建設改良費 318,493,524 円(執行率 59.4%)、企業債償還金 142,067,845 円(同 100.0%)である。

翌年度繰越額 5,478,000 円は、すべて建設改良費である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区 分		使用可能額	使用額	積立額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	140,966,866	0	△53,000,000	87,966,866
	減債積立金	429,000,000	0	3,000,000	432,000,000
	利益積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
	建設改良積立金	556,000,000	80,000,000	50,000,000	526,000,000
	小 計	1,132,966,866	80,000,000	0	1,052,966,866
損益勘定留保資金	当年度分	218,461,548	150,240,013	0	66,174,532
	過年度分	2,824,173	4,871,176	0	0
	小 計	221,285,721	155,111,189	0	66,174,532
消費税資本的収支調整額	当年度分	21,520,998	21,520,998	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	小 計	21,520,998	21,520,998	0	0
合 計		1,375,773,585	256,632,187	0	1,119,141,398

資本的収支不足額 256,632,187 円は、当年度分損益勘定留保資金 150,240,013 円、過年度分損益勘定

留保資金 4,871,176 円、建設改良積立金 80,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,520,998 円で補てんした。

3 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
営業収益	645,862,513	85.3%	599,170,435	80.6%	46,692,078	7.8%
(1) 給水収益	592,932,029	78.3%	554,261,381	74.5%	38,670,648	7.0%
(2) 給水受託工事収益	813,686	0.1%	634,000	0.1%	179,686	28.3%
(3) その他の営業収益	52,116,798	6.9%	44,275,054	6.0%	7,841,744	17.7%
営業外収益	111,179,777	14.7%	144,191,262	19.4%	△33,011,485	△22.9%
(1) 受取利息及び配当金	369,158	0.0%	252,063	0.0%	117,095	46.5%
(2) 他会計補助金	632,610	0.1%	39,896,230	5.4%	△39,263,620	△98.4%
(3) 長期前受金戻入	109,185,486	14.5%	103,133,080	13.9%	6,052,406	5.9%
(4) 雑収益	992,523	0.1%	909,889	0.1%	82,634	9.1%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	757,042,290	100.0%	743,361,697	100.0%	13,680,593	1.8%
営業費用	674,401,299	95.6%	708,384,898	95.7%	△33,983,599	△4.8%
(1) 原水及び浄水費	243,545,887	34.5%	248,183,715	33.6%	△4,637,828	△1.9%
(2) 配水及び給水費	109,853,448	15.6%	128,149,079	17.3%	△18,295,631	△14.3%
(3) 給水受託工事費	7,803,519	1.1%	7,045,050	1.0%	758,469	10.8%
(4) 業務費	39,626,535	5.6%	43,973,664	5.9%	△4,347,129	△9.9%
(5) 総係費	18,854,397	2.7%	17,367,359	2.3%	1,487,038	8.6%
(6) 減価償却費	245,262,904	34.8%	243,330,676	32.9%	1,932,228	0.8%
(7) 資産減耗費	9,454,609	1.3%	20,335,355	2.7%	△10,880,746	△53.5%
(8) その他の営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
営業外費用	30,877,698	4.4%	31,843,391	4.3%	△965,693	△3.0%
(1) 支払利息	28,902,381	4.1%	31,430,568	4.2%	△2,528,187	△8.0%
(2) 雑支出	1,975,317	0.3%	412,823	0.1%	1,562,494	378.5%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	705,278,997	100.0%	740,228,289	100.0%	△34,949,292	△4.7%
当年度純利益 (△損失)	51,763,293	—	3,133,408	—	48,629,885	1552.0%

ア. 収益

収益の総額 757,042,290 円の主な内訳は、給水収益 592,932,029 円（構成比率 78.3%）、長期前受金戻入 109,185,486 円（同 14.5%）である。

前年度と比較すると全体で 13,680,593 円（1.8%）増加した。

項目別に前年度と比較すると、営業収益は、給水収益が 38,670,648 円（7.0%）、給水受託工事収益が 179,686 円（28.3%）、その他の営業収益が 7,841,744 円（17.7%）それぞれ増加し、全体として 46,692,078 円（7.8%）増加した。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 117,095 円（46.5%）、長期前受金戻入が 6,052,406 円（5.9%）、雑収益が 82,634 円（9.1%）それぞれ増加したものの、他会計補助金が 39,263,620 円（98.4%）減少し、全体として 33,011,485 円（22.9%）減少した。

収益の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給 水 収 益	592,932,029	554,261,381	559,406,581	608,923,054	530,311,524
加 入 分 担 金	32,200,000	25,300,000	31,400,000	37,700,000	31,150,000
他会計補助金	632,610	39,896,230	39,953,530	1,352,610	80,412,960
そ の 他 収 入	131,277,651	123,904,086	122,904,008	124,889,797	125,971,286
計	757,042,290	743,361,697	753,664,119	772,865,461	767,845,770

イ. 費用

費用の総額 705,278,997 円の主な内訳は、減価償却費 245,262,904 円（構成比率 34.8%）原水及び浄水費 243,545,887 円（同 34.5%）、配水及び給水費 109,853,448 円（同 15.6%）である。

項目別に前年度と比較すると、営業費用は、給水受託工事費が 758,469 円（10.8%）、総係費が 1,487,038 円（10.8%）、減価償却費が 1,932,228 円（0.8%）それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が 4,637,828 円（1.9%）、配水及び給水費が 18,295,631 円（14.3%）、業務費が 4,347,129 円（9.9%）、資産減耗費が 10,880,746 円（53.5%）それぞれ減少し、全体として 33,983,599 円（4.8%）減少した。

営業外費用は、雑支出が 1,562,494 円（378.5%）増加したものの、支払利息が 2,528,187 円（8.0%）減少し、全体として 965,693 円（3.0%）減少した。

費用の推移

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
原水及び浄水費	243,545,887	248,183,715	231,256,232	232,602,769	235,825,875
配水及び給水費	109,853,448	128,149,079	83,478,908	70,440,491	64,274,067
業 務 費	39,626,535	43,973,664	38,724,574	36,953,744	40,573,792
減 価 償 却 費	245,262,904	243,330,676	246,182,094	248,683,618	245,627,271
支 払 利 息	28,902,381	31,430,568	33,794,506	36,676,762	39,015,855
そ の 他 支 出	38,087,842	45,160,587	27,658,720	25,549,569	24,673,462
計	705,278,997	740,228,289	661,095,034	650,906,953	649,990,322

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 51,763,293 円となり、前年度と比較して 48,629,885 円（1552.0%）増加した。

当年度純利益に繰越利益剰余金 4,332,397 円とその他未処分利益剰余金変動額 80,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 136,095,690 円で、前年度より 59,763,293 円（78.3%）増加した。

当年度純利益・未処分利益剰余金の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
当 年 度 純 利 益	51,763,293	3,133,408	92,569,085	121,958,508	117,855,448
繰越利益剰余金	4,332,397	3,198,989	2,629,904	2,671,396	2,815,948
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	80,000,000	70,000,000	120,000,000	100,000,000	120,000,000
未処分利益剰余金	136,095,690	76,332,397	215,198,989	224,629,904	240,671,396

（2）経営分析（収益性）

ア. 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本と企業活動による利益の関係から経営の効率性と収益性を判断する指標であり、数値が高いほど効率性、収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は 1.70% で、前年度より 0.02 増加した。

総資本利益率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総資本利益率	1.70%	1.68%	1.68%	1.68%	1.69%

イ. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、この比率が 100% 未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

当年度の経常収支比率は 107.34% で、前年度より 6.92 ポイント増加した。

経常収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常収支比率	107.34%	100.42%	114.00%	118.74%	118.13%

ウ. 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によりもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の営業収支比率は 96.77%（96.77%）で、前年度より 11.43 ポイント（5.87 ポイント）増加した。

営業収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業収支比率	96.77% (96.77%)	85.34% (90.90%)	97.81% (104.05%)	109.01%	95.42% (108.45%)

※令和2年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度取崩額	当年度末残高
減 債 積 立 金	428,000,000	1,000,000	0	429,000,000
利 益 積 立 金	7,000,000	0	0	7,000,000
建設改良積立金	555,000,000	1,000,000	80,000,000	476,000,000
積 立 金 合 計	990,000,000	2,000,000	80,000,000	912,000,000

ア. 減債積立金

前年度処分額は1,000,000円で、当年度取崩額はなかったため、当年度末残高は429,000,000円となった。

イ. 利益積立金

前年度処分額及び当年度取崩額がなかったため、当年度末残高は7,000,000円となった。

ウ. 建設改良積立金

前年度処分額は1,000,000円で、当年度取崩額は80,000,000円であったため、当年度末残高は476,000,000円となった。

積立金の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減 債 積 立 金	429,000,000	428,000,000	423,000,000	416,000,000	410,000,000
利 益 積 立 金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
建設改良積立金	476,000,000	555,000,000	538,000,000	543,000,000	531,000,000
計	912,000,000	990,000,000	968,000,000	966,000,000	948,000,000

(単位：円)

区 分	金 額
前年度末処分利益剰余金	76,332,397
前年度利益剰余金処分額	72,000,000
イ 減債積立金	1,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	71,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	4,332,397
当年度純利益	51,763,293
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000
当年度末処分利益剰余金	136,095,690

各積立金への積立て処分後の繰越利益剰余金残高 4,332,397 円、当年度純利益 51,763,293 円、その他未処分利益剰余金変動額 80,000,000 円を合計した当年度末処分利益剰余金は 136,095,690 円となった。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	5,725,528,809	84.2%	5,654,156,075	83.0%	71,372,734	1.3%
(1) 有形固定資産	5,505,662,573	81.0%	5,427,128,463	79.7%	78,534,110	1.4%
イ. 土地	177,794,007	2.6%	177,794,007	2.6%	0	0.0%
ロ. 建物	287,534,872	1.6%	287,534,872	1.6%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	179,669,277		174,303,399		5,365,878	3.1%
ハ. 構築物	12,045,531,157	71.8%	11,830,355,473	71.4%	215,175,684	1.8%
減価償却累計額(△)	7,161,623,800		6,967,433,237		194,190,563	2.8%
ニ. 機械及び装置	1,025,628,233	4.1%	1,015,506,542	3.6%	10,121,691	1.0%
減価償却累計額(△)	745,959,628		772,051,537		△26,091,909	△3.4%
ホ. 車両運搬具	7,633,436	0.0%	7,633,436	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	6,676,674		6,136,536		540,138	8.8%
ヘ. 工具器具及び備品	161,274,942	0.2%	161,274,942	0.2%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	151,684,695		151,496,100		188,595	0.1%
ト. 建設仮勘定	45,880,000	0.7%	18,450,000	0.3%	27,430,000	148.7%
(2) 無形固定資産	219,774,509	3.2%	226,937,242	3.3%	△7,162,733	△3.2%
イ. 電話加入権	312,362	0.0%	312,362	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	2,968,500	0.0%	5,937,000	0.1%	△2,968,500	△50.0%
ハ. 施設利用権	216,493,647	3.2%	220,687,880	3.2%	△4,194,233	△1.9%
(3) 投資	91,727	0.0%	90,370	0.0%	1,357	1.5%
イ. 長期前払費用	91,727	0.0%	90,370	0.0%	1,357	1.5%
2 流動資産	1,078,179,701	15.8%	1,157,531,614	17.0%	△79,351,913	△6.9%
(1) 現金預金	973,841,014	14.3%	1,097,409,089	16.1%	△123,568,075	△11.3%
(2) 未収金	101,893,421	1.5%	48,102,151	0.7%	53,791,270	111.8%
(3) 貸倒引当金	△704,012	0.0%	△553,000	0.0%	△151,012	27.3%
(4) 貯蔵品	3,104,778	0.0%	1,931,910	0.0%	1,172,868	60.7%
(5) 前払費用	44,500	0.0%	41,464	0.0%	3,036	7.3%
(6) 前払金	0	0.0%	10,600,000	0.2%	△10,600,000	皆減
資産合計	6,803,708,510	100.0%	6,811,687,689	100.0%	△7,979,179	△0.1%
3 固定負債	2,015,963,120	49.0%	2,030,448,332	48.6%	△14,485,212	△0.7%
(1) 企業債	2,015,963,120	49.0%	2,030,448,332	48.6%	△14,485,212	△0.7%
4 流動負債	305,503,425	7.4%	341,620,745	8.1%	△36,117,320	△10.6%
(1) 企業債	147,485,212	3.6%	142,067,845	3.4%	5,417,367	3.8%
(2) 未払金	98,029,180	2.4%	138,594,713	3.3%	△40,565,533	△29.3%
(3) 未払費用	948,887	0.0%	986,132	0.0%	△37,245	△3.8%

(4) 前受金	499,500	0.0%	7,500	0.0%	492,000	6560.0%
(5) 引当金	4,903,000	0.1%	4,593,000	0.1%	310,000	6.7%
(6) 預り金	53,637,646	1.3%	55,371,555	1.3%	△1,733,909	△3.1%
5 繰延収益	1,796,131,853	43.6%	1,805,271,793	43.2%	△9,139,940	△0.5%
(1) 長期前受金	5,740,048,018	43.6%	5,690,320,013	43.2%	49,728,005	0.9%
同収益化累計額(△)	3,943,916,165		3,885,048,220		58,867,945	1.5%
負債合計	4,117,598,398	100.0%	4,177,340,870	99.9%	△59,742,472	△1.4%
6 資本金	1,638,014,422	61.0%	1,568,014,422	59.5%	70,000,000	4.5%
(1) 自己資本金	1,638,014,422	61.0%	1,568,014,422	59.5%	70,000,000	4.5%
7 剰余金	1,048,095,690	39.0%	1,066,332,397	40.5%	△18,236,707	△1.7%
(1) 利益剰余金	1,048,095,690	39.0%	1,066,332,397	40.5%	△18,236,707	△1.7%
イ. 減債積立金	429,000,000	15.9%	428,000,000	16.2%	1,000,000	0.2%
ロ. 利益積立金	7,000,000	0.3%	7,000,000	0.3%	0	0.0%
ハ. 建設改良積立金	476,000,000	17.7%	555,000,000	21.1%	△79,000,000	△14.2%
ニ. 当年度未処分利益剰	136,095,690	5.1%	76,332,397	2.9%	59,763,293	78.3%
資本合計	2,686,110,112	100.0%	2,634,346,819	100.0%	51,763,293	2.0%
負債資本合計	6,803,708,510	—	6,811,687,689	—	△7,979,179	△0.1%

ア. 資産

資産 6,803,708,510 円の内訳は、固定資産 5,725,528,809 円（構成比率 84.2%）、流動資産 1,078,179,701 円（同 15.8%）である。

項目別にみると、固定資産が 71,372,734 円（1.3%）増加したものの、流動資産が 79,351,913 円（6.9%）減少し、全体として 7,979,179 円（0.1%）減少した。

イ. 負債

負債 4,117,598,398 円の内訳は、固定負債 2,015,963,120 円（構成比率 49.0%）、流動負債 305,503,425 円（同 7.4%）、繰延収益 1,796,131,853 円（同 43.6%）である。

項目別にみると、固定負債が 14,485,212 円（0.7%）、流動負債が 36,117,320 円（10.6%）、繰延収益が 9,139,940 円（0.5%）それぞれ減少し、全体として 59,742,472 円（1.4%）減少した。

ウ. 資本

資本 2,686,110,112 円の内訳は、資本金 1,638,014,422 円（構成比率 61.0%）、剰余金 1,048,095,690 円（同 39.0%）である。

項目別にみると、剰余金が 18,236,707 円（1.7%）減少したものの、資本金が 70,000,000 円（4.5%）増加し、全体として 51,763,293 円（2.0%）増加した。

企業債の推移

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末残高	2,172,516,177	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551	2,349,034,405
当年度借入額	133,000,000	37,000,000	100,000,000	100,000,000	217,000,000
元金償還額	142,067,845	157,751,147	155,852,764	161,414,463	155,499,854
当年度末残高	2,163,448,332	2,172,516,177	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551

(2) 経営分析 (安定性)

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は 66.64% で、前年度より 1.46 ポイント増加した。

これは主に、自己資本金の増加並びに固定負債（企業債）及び流動負債（未払金）の減少によるものである。

自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	66.64%	65.18%	64.31%	64.11%	63.40%

イ. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が 100% を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は 87.41% で、前年度より 0.02 ポイント増加した。

固定長期適合率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
固定長期適合率	87.41%	87.39%	86.69%	86.32%	86.82%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には 200% 以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は 352.92% で、前年度より 14.08 ポイント増加した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

流動比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流動比率	352.92%	338.84%	363.63%	430.72%	433.05%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100% 以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は 351.89% で、前年度より 16.74 ポイント増加した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

当座比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
当座比率	351.89%	335.15%	362.74%	429.67%	432.02%

オ. 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は0.11回で、前年度と同ポイントであった。

固定資産回転率の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産回転率	0.11 回 (0.11 回)	0.11 回 (0.11 回)	0.11 回 (0.11 回)	0.12 回	0.10 回 (0.12 回)

※令和2年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では183,613,007円増加、投資活動では298,113,237円減少、財務活動では9,067,845円減少した結果、資金等が123,568,075円減少し、期末残高は973,841,014円となった。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	51,763,293	3,133,408
減価償却費	245,262,904	243,330,676
貸倒引当金の増減額	151,012	△15,000
賞与引当金の増減額	268,000	78,000
法定福利費引当金の増減額	42,000	42,000
長期前受金戻入額	△109,185,486	△103,133,080
受取利息及び受取配当金	△369,158	△252,063
支払利息	28,902,381	31,430,568
資産減耗費	9,454,609	20,335,355
未収金の増減額	△53,791,270	△23,160,467
たな卸資産の増減額	△1,172,868	931,882
前払金の増減額	10,600,000	△10,600,000
未払金の増減額	31,499,967	23,460,773
未払費用の増減額	△37,245	△156,777
前受金の増減額	492,000	2,500
その他流動負債の増減額	△1,733,909	2,815,075
小計	212,146,230	188,242,850
利息及び配当金の受取額	369,158	252,063
利息の支払額	△28,902,381	△31,430,568
小計	△28,533,223	△31,178,505
計	183,613,007	157,064,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,154,390	△212,500,448
繰延勘定の取得による支出	△4,393	44,502
国庫補助金による収入	△2,181,818	31,818,182
受贈財産による収入	35,741,000	20,680,000
工事負担金の受入れによる収入	63,546,364	31,334,500
他会計負担金の受入れによる収入	2,940,000	8,360,228
計	△298,113,237	△120,263,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,000,000	37,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△142,067,845	△157,751,147
計	△9,067,845	△120,751,147
IV 資金の増加額（または減少額）	△123,568,075	△83,949,838
V 資金の期首残高	1,097,409,089	1,181,358,927
VI 資金の期末残高	973,841,014	1,097,409,089

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 26,548,662 円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は 177,850,201 円減少した。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は 111,683,302 円増加した。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

給水人口は123人増加し37,070人、行政区域内人口に対する普及率は0.06ポイント増加し99.85%であった。配水量が34,693m³減少し3,777,862m³、有収水量が34,673m³増加し3,561,010m³となった結果、有収率は1.77ポイント増加し94.26%となった。

施設の利用状況を判断する指標である負荷率は12.48ポイント増加し89.96%、施設利用率は0.43ポイント減少し66.69%、最大稼働率は12.48ポイント減少し74.14%であった。

給水原価165.20円に対し、供給単価が166.51円だった結果、供給単価が給水原価を1m³あたり1.31円上回り、回収率は100.79%となった。

資産の老朽化を判断する指標である有形固定資産減価償却率は0.72ポイント減少したものの59.96%と依然高い比率となっている。

今後とも、給水原価と供給単価のバランスに留意するとともに、平成29年に策定された老朽施設の更新計画について、適切な施設規模の検討や前年度発生した豪雨水害及び地震を教訓とした災害への対策、町道の修繕等他事業との整合性などを柔軟に反映させ、また、水道管等の凍結による漏水の影響により水の供給ができなくなることは、水道事業に多大な損失を与えるだけでなく、なにより水道事業への信頼を損なうことになるため、寒冷時の凍結対策について、広報による周知だけでなく、居住実績が無い方に郵便等により個別に案内するなど、十分な対応を引き続き講じ、持続的な水の安定供給に努められたい。

2 経営成績について

前年度実施した基本料金免除の影響による給水収益38,670,648円の増加などにより営業収益が46,692,078円増加し645,862,513円、修繕費36,905,669円の減少などにより営業費用が33,983,599円減少し674,401,299円となった結果、営業損失は80,675,677円減少し28,538,786円となった。これに営業外利益80,302,079円を加えた経常利益は51,763,293円となり、特別利益、特別損失が共になかった結果、当年度純利益は48,602,885円増加し51,763,293円となった。当年度純利益に繰越利益剰余金4,332,397円とその他未処分利益剰余金変動額80,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は136,095,690円で、前年度より59,763,293円（78.3%）増加した。

項目別に前年度と比較すると、営業収益は、給水収益が38,670,648円（7.0%）、給水受託工事収益が179,686円（28.3%）、その他の営業収益が7,841,744円（17.7%）それぞれ増加し、全体として46,692,078円（7.8%）増加した。

営業外収益は、受取利息及び配当金が117,095円（46.5%）、長期前受金戻入が6,052,406円（5.9%）、雑収益が82,634円（9.1%）それぞれ増加したものの、他会計補助金が39,263,620円（98.4%）減少し、全体として33,011,485円（22.9%）減少した。

営業費用は、給水受託工事費が758,469円（10.8%）、総係費が1,487,038円（10.8%）、減価償却費が1,932,228円（0.8%）それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が4,637,828円（1.9%）、配水及び給水費が18,295,631円（14.3%）、業務費が4,347,129円（9.9%）、資産減耗費が10,880,746円（53.5%）それぞれ減少し、全体として33,983,599円（4.8%）減少した。

営業外費用は、雑支出が1,562,494円（378.5%）増加したものの、支払利息が2,528,187円（8.0%）減少し、全体として965,693円（3.0%）減少した。

3 経営分析（収益性）について

収益性を示す指標である総資本利益率は0.02ポイントの増加し1.70%であった。

収益の安定性を示す指標である経常収支比率は6.92ポイント増加し107.34%であった。なお、本来の事業活動における収益の安定性を示す指標である営業収支比率は96.77%と前年度より11.43ポイント（前年度の基本料金減免分の補助金を給水収益とした場合は5.87ポイント）増加したものの、適正な比率である100%以上となっておらず、前年度の災害の影響がまだ続いていると考えられる。

今後とも、全ての職員がコスト意識を持って業務に従事し、より効率的な事業運営に努められたい。

4 財政状態について

財政状態の長期安定性を示す指標である自己資本構成比率は1.46ポイント増加し66.64%で、高い水準を維持している。

企業債の当年度末残高は9,067,845円（0.1%）減少し2,163,448,332円であった。

今後とも、将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

5 経営分析（安定性）について

固定資産対長期資本比率は0.02ポイント増加し87.41%で、適正な比率である100%以下となっている。

短期支払能力を示す指標である流動比率は14.08ポイント増加し352.92%、同様の指標である当座比率も16.74ポイント増加し351.89%となっており、それぞれ適正な比率である200%及び100%を優に超え、堅調かつ安定的な水準にある。

今後とも、経営の安定性が維持されるよう意識するとともに、短期支払能力と資金の運用のバランスについても検討し、適正な資金の運用に努められたい。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では26,548,662円増加、投資活動では177,850,201円減少、財務活動では111,683,302円増加した結果、資金等が123,568,075円減少し、期末残高は973,841,014円となった。

今後とも、多額の費用が必要と予想される老朽管更新事業や配水管布設替事業、災害対策等の投資活動に対する適切な業務活動及び財務活動（資金調達）について検討し、持続的で安定的な経営に努められたい。

令和6年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和6年度 津幡町簡易水道事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事者が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和7年7月11日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
給水区域内人口	b	人	154	156	△2	△1.28
給水人口	c	人	154	156	△2	△1.28
普 及 率	c/a	%	0.41	0.42	△0.01	—
	c/b	%	100.00	100.00	0.00	—
給水戸数		戸	105	109	△4	△3.67
給水件数		件	105	109	△4	△3.67

当年度の給水人口は154人で、前年度より2人（1.28%）減少した。

行政区域内人口に対する普及率は0.41%で、前年度より0.01ポイント減少、給水区域内人口に対する普及率は100.0%で、前年度と同ポイントだった。

(2) 配水量・有収水量

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率 (%)
配 水 量	d	m ³	—	—	—	—
一日平均配水量		m ³	—	—	—	—
有 収 水 量	e	m ³	13,949	14,949	△1,000	△6.69
有 収 率	e/d	%	—	—	—	—

※配水量を計測していないため、配水量及び有収率は不明である。

有収水量は13,949 m³で、前年度より1,000 m³（6.69%）減少した。

(3) 供給単価・給水原価

当年度の供給単価は110.78円、給水原価は118.49円となり、給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は93.5%となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決 算 額 の 増 減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1 款 簡易水道事業収益	4,657,000	4,390,958	△266,042	94.3%	154,516
1 項 営 業 収 益	2,125,000	1,869,790	△255,210	88.0%	154,516
2 項 営業外収益	2,529,000	2,521,168	△7,832	99.7%	0
3 項 特 別 利 益	3,000	0	△3,000	0.0%	0

簡易水道事業収益は、予算額 4,657,000 円に対し、決算額 4,390,958 円（執行率 94.3%）となった。
内訳は、営業収益が 1,869,790 円（執行率 88.0%）、営業外収益が 2,521,168 円（同 99.7%）、特別利益 0 円（同 0.0%）である。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1 款 簡易水道事業費用	4,657,000	4,297,658	359,342	92.3%	89,556
1 項 営 業 費 用	4,537,000	4,258,058	278,942	93.9%	89,556
2 項 営業外費用	117,000	39,600	77,400	33.8%	0
3 項 特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額 4,657,000 円に対し、決算額 4,297,658 円（執行率 92.3%）となった。
内訳は、営業費用 4,258,058 円（執行率 93.9%）、営業外費用 39,600 円（同 33.8%）、特別損失 0 円（同 0.0%）である。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出は、該当が無かった。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収支の不足額は、発生が無かった。

3 経営成績

当年度の経営成績について、営業収益が1,715,274円、営業費用が4,168,502円となった結果、営業損失は2,453,228円となった。これに営業外利益2,546,528円を加えた経常利益は93,300円となり、特別利益、特別損失が共になかった結果、当年度純利益は93,300円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
営業収益	1,715,274	40.2%	1,698,064	35.7%	17,210	1.01
(1) 給 水 収 益	1,545,274	36.2%	1,528,064	32.1%	17,210	1.13
(2) その他の営業収益	170,000	4.0%	170,000	3.6%	0	0.00
営業外収益	2,551,982	59.8%	3,062,154	64.3%	△510,172	△16.66
(1) 他 会 計 補 助 金	0	0.0%	191,200	4.0%	△191,200	皆減
(2) 長期前受金戻入	2,521,168	59.1%	2,870,838	60.3%	△349,670	△12.18
(3) 雑 収 益	30,814	0.7%	116	0.0%	30,698	26,463.79
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	4,267,256	100.0%	4,760,218	100.0%	△492,962	△10.36
営業費用	4,168,502	99.9%	4,616,053	99.7%	△447,551	△9.70
(1) 原水及び浄水費	473,112	11.4%	475,259	10.3%	△2,147	△0.45
(2) 配水及び給水費	306,138	7.3%	253,915	5.5%	52,223	20.57
(3) 業 務 費	122,484	2.9%	154,541	3.3%	△32,057	△20.74
(4) 減 価 償 却 費	3,266,768	78.3%	3,732,338	80.6%	△465,570	△12.47
営業外費用	5,454	0.1%	12,362	0.3%	△6,908	△55.88
(1) 雑 支 出	5,454	0.1%	12,362	0.3%	△6,908	△55.88
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	4,173,956	100.0%	4,628,415	100.0%	△454,459	△9.82
当年度純利益 (△損失)	93,300	—	131,803	—	△38,503	△29.2%

ア. 収益

収益の総額 4,267,256 円の内訳は、給水収益 1,545,274 円（構成比率 36.2%）、その他の営業収益 170,000 円（同 4.0%）、他会計補助金 0 円（同 0.0%）、長期前受金戻入 2,521,168 円（同 59.1%）、雑収益 30,814 円（同 0.7%）である。

イ. 費用

費用の総額 4,173,956 円の内訳は、原水及び浄水費 473,112 円（構成比率 11.4%）、配水及び給水費 306,138 円（同 7.3%）、業務費 122,484 円（同 2.9%）、減価償却費 3,266,768 円（同 78.3%）、雑支出 5,454 円（同 0.1%）である。

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 93,300 円となった。

当年度純利益に繰越利益剰余金 676,002 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 769,302 円となった。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	676,002
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	676,002
当年度純利益 ②	93,300
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	769,302

$$\textcircled{4} = \textcircled{1} + \textcircled{2} - \textcircled{3}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 672, 002 円に当年度純利益 93, 300 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 769, 302 円となった。

(2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
工事負担金	735,200	0	0	735,200
国県補助金	651,000	0	0	651,000
資本剰余金 合計	1,386,200	0	0	1,386,200

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	64,556,718	68.8%	67,823,486	70.4%	△3,266,768	△4.8%
(1) 有形固定資産	64,556,718	68.8%	67,823,486	70.4%	△3,266,768	△4.8%
イ. 土地	2,370,100	2.5%	2,370,100	2.5%	0	0.0%
ロ. 構築物	70,639,721	64.8%	70,639,721	66.2%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	9,886,123		6,815,771		3,070,352	45.0%
ハ. 機械及び装置	2,022,268	1.5%	2,022,268	1.7%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	589,248		392,832		196,416	50.0%
2 流動資産	29,265,959	31.2%	28,517,421	29.6%	748,538	2.6%
(1) 現金預金	28,971,259	30.9%	28,072,021	29.1%	899,238	3.2%
(2) 未収金	294,700	0.3%	445,400	0.5%	△150,700	△33.8%
資産合計	93,822,677	100.0%	96,340,907	100.0%	△2,518,230	△2.6%
3 流動負債	41,555	0.1%	131,917	0.2%	△90,362	△68.5%
(1) 未払金	41,555	0.1%	131,917	0.2%	△90,362	△68.5%
4 繰延収益	52,806,912	99.9%	55,328,080	99.8%	△2,521,168	△4.6%
(1) 長期前受金	60,877,428	99.9%	60,877,428	99.8%	0	0%
同収益化累計額(△)	8,070,516		5,549,348		2,521,168	116.9%
負債合計	52,848,467	100.0%	55,459,997	100.0%	△2,611,530	△4.7%
5 資本金	38,818,708	94.7%	38,818,708	95.0%	0	0.0%
(1) 自己資本金	38,818,708	94.7%	38,818,708	95.0%	0	0.0%
6 剰余金	2,155,502	5.3%	2,062,202	5.0%	93,300	4.5%
(1) 資本剰余金	1,386,200	3.4%	1,386,200	3.4%	0	0.0%
イ. その他資本剰余金	1,386,200	3.4%	1,386,200	3.4%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	769,302	1.9%	676,002	1.6%	93,300	13.8%
イ. 当年度未処分利益剰余金	769,302	1.9%	676,002	1.6%	93,300	13.8%
資本合計	40,974,210	100.0%	40,880,910	100.0%	93,300	0.2%
負債資本合計	93,822,677	—	96,340,907	—	△2,518,230	△2.6%

ア. 資産

資産 93,822,677 円の内訳は、固定資産 64,556,718 円（構成比率 68.8%）、流動資産 29,265,959 円（同 31.2%）である。

イ. 負債

負債 52,848,467 円の内訳は、流動負債 41,555 円（構成比率 0.1%）、繰延収益 52,806,912 円（同 99.9%）である。

ウ. 資本

資本 40,974,210 円の内訳は、資本金 38,818,708 円 (構成比率 94.7%)、剰余金 2,155,502 円 (同 5.3%) である。

6 事業区分

(1) 事業区分ごとの経営状況

(単位：円)

科 目	上 河 合 区 簡易水道事業	木 窪 区 簡易水道事業	上 大 田 区 簡易水道事業	合 計
営業収益	277,912	375,178	1,062,184	1,715,274
営業費用	794,609	1,145,268	2,228,625	4,168,502
営業損益	△516,697	△770,090	△1,166,441	△2,453,228
経常損益	△141,393	80,150	154,543	93,300
純 損 益	△141,393	80,150	154,543	93,300
区分ごとの資産	11,476,727	38,268,168	54,553,153	104,298,048
区分ごとの負債	6,528,078	29,000,825	17,319,564	52,848,467
その他の項目	397,801	892,213	1,976,754	3,266,768
他会計繰入金	0	0	0	0
減価償却費	397,801	892,213	1,976,754	3,266,768

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では 899,238 円増加、投資活動では増減無、財務活動では増減無となった結果、資金等が 899,238 円増加し、期末残高は 28,971,259 円となった。（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	93,300	131,803
減価償却費	3,266,768	3,732,338
長期前受金戻入額	△2,521,168	△2,870,838
未収金の増減額	150,700	△34,490
未払金の増減額	△90,362	64,723
計	899,238	1,023,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
計	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
簡易水道特別会計決算剰余金引継現金による収入	0	932,630
計	0	932,630
IV 資金の増加額（または減少額）	899,238	1,023,536
V 資金の期首残高	28,072,021	27,048,485
VI 資金の期末残高	28,971,259	28,072,021

ア．業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 124,298 円減少した。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は増減が無かった。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は増減が無かった。

総 括 的 所 見

業務量について、給水人口は2人減少し154人、行政区域内人口に対する普及率は前年度と同ポイントの100.0%だった。また、有収水量は1,000 m³減少し13,949 m³となった。

経営成績について、営業収益が1,715,274円、営業費用が4,168,502円となった結果、営業損失は2,453,228円となった。これに営業外利益2,546,528円を加えた経常利益は93,300円となり、特別利益、特別損失が共になかった結果、当年度純利益は93,300円となった。

簡易水道事業は、安定した水供給と管理体制の強化を図るため、令和7年4月から水道事業に統合された。この統合により、経営基盤が安定し、老朽化した施設の更新や必要な施設の整備、災害対策の推進により、安全な水の持続的な安定供給が期待される。しばらくは、円滑な統合を目指し、必要な調整や対応を図りたい。

令和6年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和6年度 津幡町下水道事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和7年7月11日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

全体

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
処理区域内人口	b	人	36,103	35,963	140	0.39
普及率	b/a	%	96.25	96.15	0.10	—
水洗化人口		人	34,354	34,188	166	0.49
水洗化率		%	95.16	95.06	0.10	—
年間汚水処理水量	d	m ³	3,425,656	3,111,042	314,614	10.11
一日平均汚水処理水量		m ³	9,385	8,500	885	10.41
年間有収水量	e	m ³	3,312,457	3,276,954	35,503	1.08
有 収 率	e/d	%	96.70	105.33	△8.63	—

ア 公共下水道事業

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
処理区域内人口	b	人	34,722	34,553	169	0.49
普及率	b/a	%	92.57	92.38	0.19	—
水洗化人口		人	33,079	32,888	191	0.58
水洗化率		%	95.27	95.18	0.09	—
年間汚水処理水量	d	m ³	3,243,112	2,939,612	303,500	10.32
一日平均汚水処理水量		m ³	8,885	8,032	853	10.62
年間有収水量	e	m ³	3,200,270	3,165,970	34,300	1.08
有 収 率	e/d	%	98.68	107.70	△9.02	—

イ 農業集落排水事業

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
処理区域内人口	b	人	1,348	1,381	△33	△2.39
普及率	b/a	%	3.59	3.69	△0.10	—
水洗化人口		人	1,249	1,273	△24	△1.89
水洗化率		%	92.66	92.18	0.48	—
年間汚水処理水量	d	m ³	179,760	168,490	11,270	6.69
一日平均汚水処理水量		m ³	492	460	32	6.96
年間有収水量	e	m ³	109,522	108,348	1,174	1.08
有 収 率	e/d	%	60.93	64.31	△3.38	—

ウ 小規模集合排水事業

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,508	37,404	104	0.28
処理区域内人口	b	人	33	29	4	13.79
普及率	b/a	%	0.09	0.08	0.01	—
水洗化人口		人	26	27	△1	△3.70
水洗化率		%	78.79	93.10	△14.31	—
年間汚水処理水量	d	m ³	2,784	2,940	△156	△5.31
一日平均汚水処理水量		m ³	8	8	0	0.00
年間有収水量	e	m ³	2,665	2,636	29	1.10
有 収 率	e/d	%	95.73	89.66	6.07	—

当年度の処理区域内人口は、総数が 36,103 人となり、前年度より 140 人（0.39%）増加した。行政区域内人口に対する普及率は 96.25%で前年度より 0.10 ポイント増加した。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 95.16%で、前年度より 0.10 ポイント増加した。

年間汚水処理水量は 3,425,656 m³で、前年度より 314,614 m³（10.1%）増加した。1 日の平均汚水処理水量は 9,385 m³で、前年度より 885 m³（10.4%）増加した。

年間有収水量は 3,312,457 m³で、前年度より 35,503 m³（0.11%）増加しており、有収率は 96.70%で、前年度より 8.63 ポイント減少した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち反響消費税等)
1款 下水道事業収益	1,424,686,000	1,418,225,496	△6,460,504	99.6%	54,314,705
1項 営業収益	656,059,000	645,549,755	△10,509,245	98.4%	54,314,705
2項 営業外収益	768,617,000	772,675,741	4,058,741	100.5%	0
3項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

下水道事業収益は、予算額 1,424,686,000 円に対し、決算額 1,418,225,496 円（執行率 99.6%）となった。

内訳は、営業収益が 656,059,000 円（執行率 98.4%）、営業外収益が 768,617,000 円（同 100.5%）である。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 (うち反響消費税等)
1款 下水道事業費用	1,446,933,000	1,399,458,271	0	47,474,729	96.7%	30,421,224
1項 営業費用	1,295,085,000	1,258,365,152	0	36,719,848	97.2%	30,208,568
2項 営業外費用	151,798,000	141,093,119	0	10,704,881	93.0%	212,656
3項 特別損失	50,000	0	0	50,000	0.0%	0

下水道事業費用は、予算額 1,446,933,000 円に対し、決算額 1,399,458,271 円（執行率 96.7%）となった。

内訳は、営業費用 1,258,365,152 円（執行率 97.2%）、営業外費用 141,093,119 円（同 93.0%）である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち反響消費税 等)
1款 資本的収入	2,688,353,000	1,722,275,900	△966,077,100	64.1%	0
1項 企 業 債	1,189,600,000	705,900,000	△483,700,000	59.3%	0
2項 国庫補助金	1,252,929,000	802,412,750	△450,516,250	64.0%	0
3項 他会計補助金	229,155,000	208,266,000	△20,889,000	90.9%	0
4項 分担金及び 負担金	16,669,000	5,697,150	△10,971,850	34.2%	0

資本的収入は、予算額 2,688,353,000 円に対し、決算額 1,722,275,900 円 (執行率 64.1%) となった。

内訳は、企業債 705,900,000 円 (執行率 59.3%)、国庫補助金 802,412,750 円 (同 64.0%)、他会計補助金 208,266,000 円 (同 90.9%)、分担金及び負担金 5,697,150 円 (同 34.2%) である。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 (うち反響消費税 等)
1 款 資本的支出	3,529,507,946	2,232,124,563	1,215,656,080	81,727,303	63.2%	106,376,244
1 項 建設改良費	2,490,205,946	1,192,822,969	1,215,656,080	81,727,303	47.9%	106,376,244
2 項 企業債償還金	1,039,302,000	1,039,301,594	0	406	100.0%	0

資本的支出は、予算額 3,529,507,946 円に対し、決算額 2,232,124,563 円 (執行率 63.2%) となった。

内訳は、建設改良費 1,192,822,969 円 (執行率 47.9%)、企業債償還金 1,039,302,000 円 (同 100.0%) である。

翌年度繰越額 1,215,656,080 円は、すべて建設改良費である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区 分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0
	減債積立金	90,000,000	0	90,000,000
	利益積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小 計	90,000,000	0	90,000,000
損益勘定留保資金	当年度分	512,826,537	506,496,709	6,329,828
	過年度分	△32,904,805	0	△32,904,805
	小 計	479,921,732	506,496,709	△26,574,977
消費税資本的収支調整額	当年度分	3,351,954	3,351,954	0
	過年度分	0	0	0
	小 計	3,351,954	3,351,954	0
合 計		573,273,686	509,848,663	63,425,023

資本的収支不足額 509,848,663 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,351,954 円、当年度分損益勘定留保資金 506,496,709 円で補てんした。

なお、損益勘定留保資金が不足しており、令和6年度における減債積立金の取り崩しを行った。

3 経営成績

経営成績では、営業収益 591,235,050 円に対し、令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震の影響により、委託料や修繕費が前年度に比べ増加したことなどで、営業費用は 1,228,156,584 円となり、営業損失は 636,921,534 円となった。これに営業外損益を含めた経常損失は、5,728,192 円となった。当年度は特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純損失は 5,728,192 円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
営業収益	591,235,050	43.3%	612,069,449	44.4%	△20,834,399	△3.4%
(1) 下 水 道 使 用 料	543,147,050	39.8%	541,356,449	39.3%	1,790,601	0.3%
(2) 他 会 計 負 担 金	47,971,000	3.5%	70,615,000	5.1%	△22,644,000	△32.1%
(3) その他営業収益	117,000	0.0%	98,000	0.0%	19,000	19.4%
営業外収益	773,208,528	56.7%	765,314,851	55.6%	7,893,677	1.0%
(1) 補 助 金	20,889,000	1.5%	0	0.0%	20,889,000	0.0%
(2) 長期前受金戻入	401,332,331	29.4%	401,705,302	29.2%	△372,971	△0.1%
(3) 雑 収 益	539,197	0.1%	75,300	0.0%	463,897	616.1%
(4) 他 会 計 負 担 金	318,011,000	23.3%	337,403,000	24.5%	△19,392,000	△5.8%
(5) 他 会 計 補 助 金	32,437,000	2.4%	26,131,249	1.9%	6,305,751	24.1%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,364,443,578	100.0%	1,377,384,300	100.0%	△12,940,722	△0.9%
営業費用	1,228,156,584	89.6%	1,212,930,905	88.2%	15,225,679	1.2%
(1) 管 渠 費	13,147,115	1.0%	22,250,190	1.5%	△9,103,075	△40.9%
(2) ポ ン プ 場 費	28,231,720	2.1%	25,917,579	1.9%	2,314,141	8.9%
(3) 処 理 場 費	210,439,049	15.3%	200,973,858	15.2%	9,465,191	4.7%
(4) 雨水施設管理費	43,862,117	3.2%	4,978,229	0.4%	38,883,888	781.1%
(5) 業 務 費	11,360,959	0.8%	10,830,338	0.8%	530,621	4.9%
(6) 総 係 費	4,054,513	0.3%	12,165,767	0.4%	△8,111,254	△66.7%
(7) 減 価 償 却 費	916,125,559	66.9%	935,090,334	67.2%	△18,964,775	△2.0%
(8) 資 産 減 耗 費	935,552	0.1%	724,610	0.4%	210,942	29.1%
営業外費用	142,015,186	10.4%	161,627,452	12.2%	△19,612,266	△12.1%
(1) 支 払 利 息	138,729,684	10.1%	149,627,004	12.0%	△10,897,320	△7.3%
(2) 雑 支 出	3,285,502	0.3%	12,000,448	0.2%	△8,714,946	72.6%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	1,370,171,770	100.0%	1,374,558,357	100.0%	△4,386,587	△0.3%

当年度純利益（△損失）	△5,728,192	－	2,825,943	－	△43,627,280	△93.9%
-------------	------------	---	-----------	---	-------------	--------

ア．収益

収益の総額 1,364,443,578 円の主な内訳は、下水道使用料 543,147,050 円（構成比率 39.8%）、長期前受金戻入 401,332,331 円（同 29.4%）、他会計負担金 318,011,000 円（同 23.3%）等である。

イ．費用

費用の総額 1,370,171,770 円の主な内訳は、処理場費 210,439,049 円（構成比率 15.3%）、減価償却費 916,125,559 円（同 66.9%）、支払利息 138,729,684 円（同 10.1%）等である。

ウ．当年度純利益

当年度純利益は△5,728,192 円となり、前年度 2,825,943 円と比較して 43,627,280 円（93.9%）減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 328,992 円を加えた当年度末処分利益剰余金は△5,399,200 円で、前年度 3,328,992 円より 8,728,192 円(262.2%) 減少した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	25,508,619,941	99.0%	22,590,116,437	98.3%	2,918,503,504	12.9%
(1) 有形固定資産	22,590,116,437	87.7%	22,590,116,437	86.7%	0	0.0%
イ. 土地	445,173,799	1.7%	445,173,799	1.8%	0	0.0%
ロ. 建物	1,818,406,003	4.3%	1,818,406,003	4.5%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	700,462,790		653,116,217		47,346,573	7.3%
ハ. 構築物	25,356,115,059	71.8%	25,268,436,366	74.1%	87,678,693	0.4%
減価償却累計額(△)	6,868,502,266		6,183,579,604		684,922,662	11.8%
ニ. 機械及び装置	3,487,078,334	5.8%	3,458,032,316	6.2%	29,046,018	0.8%
減価償却累計額(△)	1,979,776,723		1,857,098,603		122,678,120	6.6%
ホ. 車両及び運搬具	57,600	0.0%	57,600	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	0		0		0	0.0%
ヘ. 工具器具及び備品	21,433,144	0.0%	21,433,144	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	15,045,732		14,976,432		69,300	0.5%
ト. 建設仮勘定	1,025,640,009	4.0%	20,437,302	0.1%	1,005,202,707	4,918.5%
(2) 無形固定資産	2,918,503,504	11.3%	2, 979,420,653	11.6%	△60,917,149	△2.0%
イ. 電話加入権	1,872,000	0.0%	1,872,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	60,500	0.0%	121,000	0.0%	△60,500	△50.0%
ハ. 施設利用権	2,916,571,004	11.3%	2,977,427,653	11.6%	△60,856,649	△2.0%
2 流動資産	263,296,817	1.0%	452,147,872	1.7%	△188,851,055	△41.8%
(1) 現金預金	138,601,546	0.5%	362,425,191	1.4%	△223,823,645	△61.8%
(2) 未収金	86,710,362	0.3%	86,062,756	0.3%	647,606	0.8%
(3) 貸倒引当金	△715,091	0.0%	△640,075	0.0%	△75,016	11.7%
(4) 前払金	38,700,000	0.2%	4,300,000	0.0%	34,400,000	800.0%
資産合計	25,771,916,758	100.0%	25,754,774,199	100.0%	17,142,559	0.1%
3 固定負債	9,941,062,669	39.6%	10,234,608,986	40.9%	△293,546,317	△2.9%
(1) 企業債	9,941,062,669	39.6%	10,234,608,986	40.9%	△293,546,317	△2.9%
4 流動負債	1,280,643,158	5.1%	1,529,117,751	6.1%	△248,474,593	△16.3%
(1) 企業債	999,446,317	4.0%	1,039,301,594	4.2%	△39,855,277	△3.8%
(2) 未払金	272,224,933	1.1%	480,932,595	1.9%	△208,707,662	△43.4%
(3) 未払費用	6,235,087	0.0%	5,879,290	0.0%	355,797	6.1%
(4) 引当金	1,636,000	0.0%	1,813,000	0.0%	△177,000	△9.8%
(5) その他流動負債	1,100,821	0.0%	1,191,272	0.0%	△90,451	△7.6%
5 繰延収益	13,854,693,741	55.3%	13,289,802,080	53.0%	564,891,661	4.3%
(1) 長期前受金	13,854,693,741	53.0%	13,289,802,080	53.0%	564,891,661	4.3%
イ. 受贈財産評価額	1,688,199,712	5.2%	1,651,591,712	5.2%	36,608,000	2.2%

同収益化累計額(△)	388,273,612		346,095,690		42,177,922	12.2%
ロ. 国庫補助金	13,477,824,600	39.4%	12,762,690,579	37.8%	715,134,021	5.6%
同収益化累計額(△)	3,602,375,581		3,296,808,127		305,567,454	9.3%
ハ. 県補助金	135,535,948	0.4%	135,535,948	0.4%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	43,680,492		39,618,072		4,062,420	10.3%
ニ. 他会計負担金	1,168,058,000	4.0%	1,048,252,000	3.6%	119,806,000	11.4%
同収益化累計額(△)	172,569,473		140,560,461		32,009,012	22.8%
ホ. 他会計補助金	355,185,000	1.3%	266,725,000	1.0%	88,460,000	33.2%
同収益化累計額(△)	23,049,631		16,517,453		6,532,178	39.6%
ヘ. 受益者分担金	202,777,429	0.6%	202,377,429	0.6%	400,000	0.0%
同収益化累計額(△)	65,362,042		60,072,732		5,289,310	8.8%
ト. 受益者負担金	119,349,256	0.4%	114,052,106	0.4%	5,297,150	4.6%
同収益化累計額(△)	12,738,088		10,734,699		2,003,389	18.7%
チ. 工事負担金	1,042,882,433	4.0%	1,042,882,433	4.0%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	27,069,718		23,897,893		3,171,825	13.3%
負債合計	25,076,399,568	100.0%	25,053,528,817	100.0%	22,870,751	0.1%
6 資本金	561,714,815	80.8%	561,714,815	80.1%	0	0.0%
(1) 自己資本金	561,714,815	80.8%	561,714,815	80.1%	0	0.0%
7 剰余金	133,802,375	19.2%	139,530,567	19.9%	△5,728,192	△4.1%
(1) 資本剰余金	201,575	0.0%	201,575	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	133,600,800	19.2%	139,328,992	19.8%	△5,728,192	△4.1%
イ. 減債積立金	139,000,000	20.0%	136,000,000	19.3%	3,000,000	2.2%
ロ. 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
ハ. 当年度未処分利益剰余金	△5,399,200	0.0%	3,328,992	0.5%	△8,728,192	△262.2%
資本合計	695,517,190	100.0%	701,245,382	100.0%	△5,728,192	△0.8%
負債資本合計	25,771,916,758	—	25,754,774,199	—	17,142,559	0.1%

ア. 資産

資産 25,771,916,758 円の内訳は、固定資産 25,508,619,941 円（構成比率 99.0%）、流動資産 263,296,817 円（同 1.0%）である。

固定資産の主なものは、建物 1,117,943,213 円（構成比率 4.3%）、構築物 18,487,612,793 円（同 71.8%）、機械及び装置 1,507,301,611 円（同 5.9%）である。

流動資産の主なものは、現金預金 138,601,546 円（構成比率 0.5%）、未収金 86,710,362 円（同 0.3%）である。

イ. 負債

負債 25,076,399,568 円の内訳は、固定負債 9,941,062,669 円（構成比率 39.6%）、流動負債 1,280,643,158 円（同 5.1%）、繰延収益 13,854,693,741 円（同 55.3%）である。

固定負債は、企業債 10,234,608,986 円（構成比率 40.9%）である。

流動負債の主なものは、企業債 999,446,317 円（構成比率 4.0%）、未払金 272,224,933 円（同 1.1%）、未払費用 6,235,087 円（同 0.0%）である。

繰延収益の主なものは、受贈財産評価額 1,299,926,100 円（構成比率 5.2%）、国庫補助金 9,875,449,019 円（同 39.4%）、他会計負担金 995,488,527 円（同 4.0%）、工事負担金 1,015,812,715 円（同 4.0%）で

ある。

ウ. 資本

資本 695,517,190 円の内訳は、資本金 561,714,815 円（構成比率 80.8%）、剰余金 133,802,375 円（同 19.2%）である。

企業債の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
前年度末残高	11,273,910,580	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807	13,128,443,247
当年度借入額	705,900,000	420,500,000	829,000,000	677,800,000	645,800,000
元金償還額	1,039,301,594	1,075,573,328	1,103,208,871	1,117,456,028	1,131,394,440
当年度末残高	10,940,508,986	11,273,910,580	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807

5 事業区分

（１）事業区分ごとの経営状況

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水事業	合 計
営業収益	572,194,690	18,603,880	436,480	591,235,050
営業費用	1,122,398,525	104,205,137	1,552,922	1,228,156,584
営業損益	△550,203,835	△85,601,257	△1,116,442	△636,921,534
経常損益	△8,491,385	2,049,324	713,869	△5,728,192
純 損 益	△8,491,385	2,049,324	713,869	△5,728,192
区分ごとの資産	23,996,021,261	1,751,327,156	24,568,341	25,771,916,758
区分ごとの負債	23,132,650,513	1,937,152,211	10,252,381	25,080,055,105
その他の項目				
他 会 計 繰 入 金	323,485,000	72,922,000	2,012,000	398,419,000
減 価 償 却 費	837,894,244	77,498,898	732,417	916,125,559

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動で 300,808,682 円増加、投資活動では 191,230,733 円減少、財務活動では 333,401,594 円減少した結果、資金等が 223,823,645 円減少し、期末残高は 138,601,546 円となった。
(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	△5,728,192	2,825,943
(2) 減価償却費	916,125,559	935,090,334
(3) 貸倒引当金の増減額	75,016	△617,674
(4) 賞与引当金の増減額	△141,000	68,000
(5) 法定福利費引当金の増減額	△36,000	△102,000
(6) 長期前受金戻入	△401,332,331	△401,705,302
(7) 支払利息	138,729,684	149,627,004
(8) 資産減耗費	935,552	724,610
(9) 未収金の増減額	△647,606	35,709,132
(10) 未払金の増減額	△208,707,662	287,762,283
(11) 未払費用の増減額	355,797	△495,198
(12) その他流動資産の増減額	0	0
(13) その他流動負債の増減額	△90,451	826,010
小計	439,538,366	1,009,713,142
利息の支払額	△138,729,684	△149,627,004
小計	△138,729,684	△149,627,004
計	300,808,682	860,086,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有形固定資産の取得による支出	△1,585,136,633	△263,182,378
(2) 国庫補助金等の受け入れによる収入	802,412,750	99,659,024
(3) 一般会計からの繰入金による収入	585,796,000	237,382,000
(4) 分担金及び負担金による収入	5,697,150	14,208,600
計	△191,230,733	88,067,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債発行による収入	705,900,000	420,500,000
企業債償還による支出	△1,039,301,594	△1,075,573,328
計	△333,401,594	△655,073,328
IV 資金の増加額（または減少額）	△223,823,645	293,080,056
V 資金の期首残高	362,425,191	69,345,135
VI 資金の期末残高	138,601,546	362,425,191

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 300,808,682 円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は 88,067,246 円増加した。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は 333,401,594 円減少した。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の普及状況をみると、処理区域内人口は、総数が 36,103 人となり、前年度より 140 人（0.39%）増加した。行政区域内人口に対する普及率は 96.25%で前年度より 0.10 ポイント増加した。

水洗化人口は 34,354 人で、前年度より 166 人（0.49%）増加した。処理区域内人口に対する水洗化率は、95.16%で前年度より 0.10 ポイント増加した。

また、令和 6 年度の汚水処理水量は 3,425,656 m³（前年度比 314,614 m³増加）、料金収入の対象となる水量（有収水量）は 3,312,457 m³（前年度比 35,503 m³増加）となり、汚水処理水量に対する有収水量の割合（有収率）は 96.70%（前年度比 8.63 ポイント減少）となった。

有収率は減少傾向であり、今後も無効処理水量の抑制を図り、有収率の向上を図られたい。

また、下水道への接続状況を示す水洗化率は 95.16%で、前年度と比べ 0.1 ポイント向上しているものの約 4%が未接続となっており、使用料収入や施設効率を上げるためにも、集合住宅等に対する水洗化の普及に努め、経営基盤の強化を図られたい。

2 経営成績について

経営成績では、営業収益 591,235,050 円に対し、令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震の影響により、委託料や修繕費が前年度に比べ増加したことなどで、営業費用は 1,228,156,584 円となり、営業損失は 636,921,534 円となった。これに営業外損益を含めた経常損失は、5,728,192 円となった。当年度は特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純損失は 5,728,192 円となった。

下水道会計においては当年度において一時借入を行うなど、経営状況は厳しい状況が続いている。特に下水道接続率及び下水道使用料の向上を図るために、個人住宅はもとより会社や事業所等の大口の業者を中心に啓発、勧奨を行うなどの取り組みを行い、実績をあげてきた。しかし、個人への勧奨の取り組みは一定の限界があることから、今後は事業所等に対して積極的に働きかけを行うことが重要である。事業所等は排水量が多いため、普及が進むことで地域全体の下水道整備が促進され、下水道使用料の向上も図られる。

これらを踏まえ、中長期的な計画を策定し、事務事業の見直しを図り経費削減に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

3 財政状態について

当年度の資産総額は 25,771,916,758 円（前年度比 17,142,559 円増加）、負債総額は 25,076,399,568 円（前年度比 22,870,751 円増加）、資本総額は 695,517,190 円（前年度比 5,728,192 円減少）となった。

長期にわたり未収となっている債権については、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

企業債については、毎年減少しているものの、当年度末残高は 10,940,508,986 円（前年度比 33,401,594 円減少）と多額であり、今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

4 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では 300,808,682 円増加、投資活動では 191,230,733 円減少、財務活動では 333,401,594 円減少した結果、資金等が 223,823,645 円減少し、期末残高は 138,601,546 円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであるが、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

経営状況は厳しい状況が続いており、企業債などの負債も多額であることから、今後も長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。